

四半期報告書

(第95期第3四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	36,308,749	35,695,803	45,783,273
経常利益 (千円)	1,642,702	2,207,536	1,524,358
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	908,254	1,283,385	242,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	960,410	1,486,560	263,950
純資産額 (千円)	14,456,021	15,100,769	13,759,561
総資産額 (千円)	62,246,961	59,438,142	49,569,593
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.18	90.69	17.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.0	25.2	27.5

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.61	98.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金や設備投資の伸び悩みや消費者物価の下落傾向等、弱い面も見られましたが、株高円安が進む中で生産や企業収益が持ち直し、住宅着工が増加する等の改善も見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界では、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境が継続しました。不動産業界では、オフィス・物流施設ともに旺盛な需要に支えられ、堅調に推移しました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,695百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は2,218百万円（前年同四半期比27.9%増）、経常利益は2,207百万円（前年同四半期比34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,283百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,571百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、航空貨物輸出入取扱量減少および国内鉄鋼需要を背景とした製鉄関連作業と輸入鋼材の取扱量減少により、売上高は4,910百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。運輸部門につきましては、建設機械等の取扱量減少となるも、配送センターの取扱店舗数増加により、売上高は8,339百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,042百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。この結果、当事業の売上高は15,864百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は倉庫部門での修繕費の増加等により、1,199百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

②不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は2,706百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は減価償却費および修繕費の減少等により、1,161百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

③印刷事業

当事業につきましては、年賀印刷がパック商品の販売数増加や新規事業で増収となるも、婚礼印刷の受注件数減少や新聞印刷の料金改定により、売上高は17,958百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は修繕費の減少および経費の見直し等によるコストの減少により、1,282百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。

④その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は490百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比77.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,868百万円増加し、59,438百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,542百万円、受取手形及び売掛金が6,618百万円、商品及び製品が345百万円、流動資産のその他に含まれる立替金が1,758百万円、投資有価証券が272百万円増加した一方、流動資産のその他に含まれる未収入金が401百万円、減価償却費等により有形固定資産が270百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,527百万円増加し、44,337百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,389百万円、短期借入金が4,818百万円、未払法人税等が383百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が922百万円、未払費用が217百万円増加する一方、賞与引当金が309百万円、社債が215百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加し、15,100百万円となり、自己資本比率は25.2%となりました。これは主に、利益剰余金が1,141百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	—	14,180,000	—	2,189,000	—	32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,119,000	14,119	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,119	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株（議決権9個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が932株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	28,000	—	28,000	0.2
計	—	28,000	—	28,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,272	4,930,458
受取手形及び売掛金	※3 5,538,049	※3 12,156,307
電子記録債権	557,026	628,395
商品及び製品	83,033	428,774
仕掛品	19,302	—
原材料及び貯蔵品	846,997	850,212
繰延税金資産	307,661	220,406
その他	1,199,057	2,615,182
貸倒引当金	△7,065	△6,805
流動資産合計	11,932,336	21,822,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,497,066	9,080,328
機械装置及び運搬具（純額）	1,402,359	1,536,204
土地	18,760,637	18,769,334
その他（純額）	1,041,293	1,044,596
有形固定資産合計	30,701,357	30,430,463
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	329,821	293,911
無形固定資産合計	1,448,348	1,412,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,274,579	2,546,909
長期貸付金	809,324	767,602
退職給付に係る資産	103,623	212,394
繰延税金資産	616,684	535,870
その他	1,701,553	1,726,609
貸倒引当金	△18,212	△17,077
投資その他の資産合計	5,487,551	5,772,308
固定資産合計	37,637,256	37,615,211
資産合計	49,569,593	59,438,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,847,022	6,236,515
短期借入金	※2 7,376,610	※2 12,194,895
1年内償還予定の社債	370,049	307,549
未払法人税等	356,067	739,604
賞与引当金	456,348	146,603
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
返品調整引当金	—	13,348
その他	2,323,679	3,385,740
流動負債合計	14,730,777	23,025,257
固定負債		
社債	480,801	265,764
長期借入金	※2 14,168,439	※2 14,348,599
繰延税金負債	3,472	1,385
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,156,390	1,195,748
退職給付に係る負債	1,474,550	1,507,056
長期預り金	1,010,283	1,016,959
その他	242,451	433,736
固定負債合計	21,079,255	21,312,115
負債合計	35,810,032	44,337,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,706,418	6,848,292
自己株式	△10,594	△10,936
株主資本合計	7,917,814	9,059,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,097	556,497
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△54,114	△38,450
その他の包括利益累計額合計	5,712,348	5,909,412
非支配株主持分	129,398	132,010
純資産合計	13,759,561	15,100,769
負債純資産合計	49,569,593	59,438,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	※1 36,308,749	※1 35,695,803
売上原価	※1 28,106,040	※1 27,195,367
売上総利益	8,202,708	8,500,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365,762	361,635
給料手当及び賞与	2,153,912	2,046,326
賞与引当金繰入額	65,769	60,317
退職給付費用	132,471	98,509
役員退職慰労引当金繰入額	84,127	45,639
貸倒引当金繰入額	5,418	492
その他	3,659,968	3,668,526
販売費及び一般管理費合計	※1 6,467,431	※1 6,281,447
営業利益	1,735,277	2,218,988
営業外収益		
受取利息	18,316	18,121
受取配当金	54,084	78,096
貸倒引当金戻入額	—	670
業務受託手数料	63,324	50,927
その他	51,677	65,862
営業外収益合計	187,402	213,678
営業外費用		
支払利息	254,452	200,164
社債利息	5,090	3,320
貸倒引当金繰入額	572	—
その他	19,861	21,644
営業外費用合計	279,977	225,129
経常利益	1,642,702	2,207,536
特別利益		
固定資産売却益	32,524	21,919
特別利益合計	32,524	21,919
特別損失		
固定資産売却損	881	—
固定資産除却損	16,399	5,148
特別損失合計	17,280	5,148
税金等調整前四半期純利益	1,657,946	2,224,308
法人税、住民税及び事業税	661,717	857,760
法人税等調整額	84,401	77,050
法人税等合計	746,118	934,810
四半期純利益	911,827	1,289,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,573	6,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	908,254	1,283,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	911,827	1,289,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,554	181,399
退職給付に係る調整額	29,027	15,663
その他の包括利益合計	48,582	197,063
四半期包括利益	960,410	1,486,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,836	1,480,448
非支配株主に係る四半期包括利益	3,573	6,112

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)オーエコーポレーション	703,250 千円	680,000 千円

※2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
実行可能期間付タームローン	3,320,000 千円	2,850,000 千円
借入実行額	3,320,000 千円	1,950,000 千円
差引残高	— 千円	900,000 千円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	12,598 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,280,687 千円	1,257,880 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,805,718	1,533,054	18,623,797	35,962,569	346,179	36,308,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,612	1,178,642	1,670	1,184,925	123,688	1,308,614
計	15,810,330	2,711,696	18,625,468	37,147,495	469,868	37,617,363
セグメント利益	1,243,826	1,022,604	1,013,218	3,279,648	24,110	3,303,758

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,279,648
「その他」の区分の利益	24,110
セグメント間取引消去	9,056
全社費用(注)	△1,577,538
四半期連結損益計算書の営業利益	1,735,277

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,847,543	1,531,879	17,956,431	35,335,854	359,948	35,695,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,638	1,174,413	1,809	1,192,861	130,960	1,323,821
計	15,864,181	2,706,293	17,958,241	36,528,715	490,909	37,019,625
セグメント利益	1,199,539	1,161,209	1,282,552	3,643,301	42,788	3,686,089

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,643,301
「その他」の区分の利益	42,788
セグメント間取引消去	10,483
全社費用(注)	△1,477,585
四半期連結損益計算書の営業利益	2,218,988

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円18銭	90円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	908,254	1,283,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	908,254	1,283,385
普通株式の期中平均株式数(株)	14,151,068	14,150,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 野 うたみ 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 野 智 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第95期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。